

# 富士大学の教育研究が地域経済に与える経済効果等に関する予備調査報告

平成 27 年 9 月 16 日  
地域経済文化研究所 WG

## I 地方大学の活動が地域経済に与える効果（日本経済研究所報告書、平成 23 年 3 月）

### 1 教育による経済効果

- 1) 人材の質の向上 個人所得、消費、税収、就業力の増加、  
知識・ノウハウの習得の増加
- 2) 人材の安定的な供給 県内入学者、県内企業等への就職割合上昇

### 2 研究による経済効果

- 1) 民間企業における研究成果の事業化の促進 企業の売り上げ増加・波及効果
- 2) 民間企業における研究開発力の強化 技術力の増加程度
- 3) 地域の産業基盤の強化 関連産業集積、ネットワーク

### 3 社会貢献活動による経済効果

- 1) 地域の教育力の向上 地域住民の学習機会、高大連携等
- 2) 行政改革の推進 地方自治体との連携事業
- 3) 地域医療体制の整備向上 高度医療体制、医療サービス提供

### 4 消費活動による経済効果

- 1) 地域経済の活性化（直接効果） 教育研究に伴う消費、教職員学生の消費  
大学の施設整備、交流人口の消費増大
- 2) 地域経済の活性化（波及効果） 4-1) がもたらす波及効果

## II 富士大学の教育研究が地域に与える効果

- 1 教育活動による効果 1) 所得増加 2) 個人の消費 3) 税収の増加
- 2 研究活動による効果 1) 企業売上増加、2) 経済波及効果
- 3 大学立地（消費）による効果 1) 消費の活性化、2) 生産誘発効果、  
3) 付加価値誘発額、4) 雇用効果、5) 税収効果
- 4 その他の効果 1) 専門人材の輩出、2) 産学官連携、3) 公開講座  
4) 高大連携、5) その他

## II-1 教育活動による効果

### ①所得増加

所得増加＝生涯賃金の差×県内就職者＝33.2億円

大卒と高卒の生涯賃金差 67,758千円 (富山、徳島、長崎三県平均、同報告書、男)  
富士大学県内就職者数 49人 (平成27年4月1日時点)

### ②個人の消費 (所得増加に伴う消費)

消費増加額＝生涯消費額の差×県内就職者数＝24.2億円

大卒と高卒の生涯消費額差 49,392千円 (富山、徳島、長崎三県平均、同報告書、男)

### ③税収の増加

税収増加＝生涯支払住民税の差×県内就職者数＝1.7億円

大卒と高卒の生涯税収差 3,429千円 (富山、徳島、長崎三県平均、同報告書、男)

## II-2 研究活動による効果 (略)

## II-3 立地による効果

### 1) 消費の活性化

①教育・研究活動 725百万円 (H26 大学教育研究費+管理経費)  
②教職員・学生の消費 1,394百万円 (H26 大学人件費+H26 全国学生生活費)  
自宅：自宅外＝2：8として加重平均  
③施設整備費 67百万円 (H26 大学施設関係費+設備関係費)

⇒ 大学の活動による消費 21.9億円 (2186百万円)

### 2) 波及効果

①生産誘発効果 33.6億円 (H21 岩手県産業連関表経済波及効果簡易分析ツール)  
②付加価値誘発額 25.0億円 花巻市内純生産額 2299.9億円 (H24) の1.09%  
③就業者誘発量 279人

以上